

目 次

資料の見方	1
大分県市町村の概況	9
令和5年度市町村総合決算の概要	10

I 普通会計決算

1 市町村普通会計決算

ア 令和5年度市町村普通会計決算の概要

(1) 決算規模と収支の状況	12
(2) 歳入の状況	13
(3) 歳出の状況	15
(4) 経常収支比率	20
(5) 地方債と積立金の状況	21
(6) 健全化判断比率及び資金不足比率	22
(7) まとめ	25
(8) 用語の解説	26

(資料編)

(1) 決算規模と収支の状況

表1-1 決算規模の状況	28
表1-2 決算収支の状況	29
表1-3 会計別実質収支の状況	30

(2) 歳入の状況

表2-1 歳入決算額の推移(県計)	31
表2-2 歳入決算額の推移(市計)	32
表2-3 歳入決算額の推移(町村計)	33

(3) 歳出の状況

表3-1 歳出(目的別)決算額の推移(県計)	34
表3-2 歳出(目的別)決算額の推移(市計)	35
表3-3 歳出(目的別)決算額の推移(町村計)	36
表3-4 歳出(性質別)決算額の推移(県計)	37
表3-5 歳出(性質別)決算額の推移(市計)	38
表3-6 歳出(性質別)決算額の推移(町村計)	39

(4) 財政構造の弾力性の状況

表4-1 経常収支比率の状況(加重平均)	40
表4-2 経常収支比率の全国との比較(加重平均)	41

表 4-3	経常収支比率の分布状況の推移（加重平均）	42
表 4-4	経常収支比率の推移（加重平均）	43
(5)	将来にわたる財政負担の状況	
表 5-1	地方債現在高の状況	44
表 5-2	地方債発行額の状況	45
表 5-3	資金区分別地方債発行額の状況	46
表 5-4	平成26～令和5年度までの地方債同意等額の状況	47
表 5-5	令和5年度起債同意等額（総括表）	48
表 5-6	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	49
表 5-7	積立金現在高の状況	50
イ	令和5年度市町村普通会計決算における主な指標	
(1)	歳入の状況	
①	自主財源比率	51
②	一般財源比率	51
③	地方税の割合	51
④	地方交付税の割合	52
⑤	地方債の割合	52
(2)	歳出の状況	
①	義務的経費の割合	53
②	人件費の割合	53
③	公債費の割合	53
④	扶助費の割合	54
⑤	投資的経費の割合	54
(3)	財政構造の弾力性の状況	
①	経常収支比率	55
②	実質公債費比率（3ヵ年平均）	55
③	実質収支比率	55
(4)	将来にわたる財政負担の状況	
①	地方債現在高	56
②	標準財政規模に対する倍率（地方債現在高）	56
③	積立金現在高	56
④	標準財政規模に対する倍率（積立金全体）	57
⑤	財政調整基金現在高	57
⑥	標準財政規模に対する倍率（財政調整基金）	57
ウ	主な指標の推移（10年間）	
(1)	経常収支比率	58
(2)	財政力指数（3ヵ年平均）	58

(3) ラスパイレス指数	59
(4) 職員数	59
(5) 実質公債費比率（3カ年平均）	60
エ 令和5年度市町村普通会計決算（決算収支）	61
オ 令和5年度市町村普通会計決算（歳入の状況）	
(1) 総括表	62
(2) 歳入決算額（市町村別）	63
カ 令和5年度市町村普通会計決算（歳出の状況）	
(1) 総括表	68
(2) 歳出（目的別）決算額（市町村別）	69
(3) 歳出（目的別）普通建設事業費決算額（市町村別）	71
(4) 歳出（性質別）決算額（市町村別）	72
キ 令和5年度市町村普通会計決算（財政構造の弾力性の状況）	
(1) 経常収支比率の構成	78
(2) 経常一般財源等の状況	79
(3) 経常一般歳出の状況	80
(4) 経常収支比率一覧表	81
ク その他	
(1) 公営企業会計に対する繰出の状況	82
(2) 公営事業会計等に対する繰出の状況	83
(3) 社会保障施策経費における社会保障財源化分の市町村交付金の状況	84
2 市町村税	
ア 令和5年度市町村税の概要	87
イ 市町村別税収入の状況	89
ウ 市町村税の状況	90
エ 市町村税税目別徴収状況	96
オ 市町村税調定額（現年課税分）の税目別構成比の状況	111
カ 徴税費の状況	112
キ 市町村税目別税率の状況	113
3 地方交付税	
ア 令和5年度地方交付税の概要	114
イ 市町村別地方交付税等の状況	115
ウ 経費別基準財政需要額の状況	116
エ 税目別基準財政収入額の状況	122

4	地方債	
ア	地方債現在高の状況	124
イ	事業別地方債発行額の状況	125
ウ	事業別地方債現在高の状況	128
5	積立金、貸付金、投資・出資金及び債務負担行為	
ア	基金残高の推移	131
イ	積立基金の状況	135
ウ	定額運用基金の状況	137
エ	土地開発基金の状況	138
オ	貸付金、投資及び出資金の状況	139
カ	債務負担行為の状況	140
6	一部事務組合・広域連合普通会計決算	
ア	一部事務組合及び広域連合の設置状況	142
イ	令和5年度一部事務組合・広域連合決算の概要（普通会計）	144
ウ	地方債の状況	
	（1）総括表	145
	（2）事業別地方債発行額及び現在高の状況	146
II	健全化判断比率と資金不足比率	
1	実質赤字比率	147
2	連結実質赤字比率	148
3	実質公債費比率	149
4	将来負担比率	150
5	資金不足比率	151
III	公営事業会計決算	
1	公営企業会計決算	
ア	地方公営企業の状況	152
イ	令和5年度公営企業会計決算の概要	
	（1）事業数及び職員数の状況	153
	（2）決算規模の状況	154
	（3）企業債発行の状況	155
	（4）他会計繰入金の状況	156
ウ	水道事業（法適用）	157

エ	水道事業（法非適用）	165
オ	公共下水道事業（法適用）	168
カ	特定環境保全公共下水道事業（法適用）	174
キ	特定環境保全公共下水道事業（法非適用）	179
ク	農業集落排水事業（法適用）	180
ケ	農業集落排水事業（法非適用）	186
コ	漁業集落排水事業（法適用）	188
サ	漁業集落排水事業（法非適用）	192
シ	小規模集合排水処理事業（法適用）	193
ス	小規模集合排水処理事業（法非適用）	195
セ	特定地域生活排水処理施設（法非適用）	196
ソ	病院事業	198
タ	工業用水道事業	202
チ	交通事業	204
ツ	駐車場事業	206
テ	観光施設事業（休養宿泊施設）	209
ト	観光施設事業（その他観光施設）	211
ナ	市場事業	213
ニ	電気事業	216
ヌ	介護サービス事業（法非適用）	219
ネ	その他	222

2 その他公営事業会計決算

ア	収益事業会計決算の状況	224
イ	国民健康保険事業会計決算の状況	
(1)	事業勘定	225
(2)	直診勘定	228
ウ	後期高齢者医療事業会計決算の状況	229
エ	介護保険事業会計決算の状況	
(1)	保険事業勘定	231
(2)	サービス事業勘定	235
オ	交通災害共済事業会計決算の状況	236

IV 公共施設の整備状況

1 施設の概要

ア	道路	237
イ	都市公園	237

ウ	公営住宅	237
エ	農業・林業施設	238
オ	廃棄物処理施設	
	(1) し尿処理施設	238
	(2) ごみ処理施設	238
カ	上水道等	238
キ	公共下水道	239
ク	老人福祉施設	239

2 各表

ア	道路	240
イ	公園	241
ウ	公営住宅等	241
エ	農業・林業施設	242
オ	廃棄物処理施設	242
カ	上水道等	243
キ	下水道等	245
ク	老人福祉施設	249
ケ	児童福祉施設	250
コ	幼稚園・認定こども園	250
サ	その他の施設	251

V 第三セクター等の経営状況

1 第三セクター等の概要

ア	設立の状況	254
イ	決算の状況	255

2 土地開発公社の概要

ア	設立の状況	257
イ	事業実績	258
ウ	決算状況	259
エ	保有土地の状況	260